

平成21年度標茶町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 平成21年度標茶町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成21年度標茶町特別会計
 - 国民健康保険事業事業勘定特別会計歳入歳出決算
 - 下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - 老人保健特別会計歳入歳出決算
 - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)
 - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(介護サービス事業勘定)
 - 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (3) 附属書類
 - 平成21年度標茶町各会計決算にかかる歳入歳出決算事項別明細書
 - 平成21年度標茶町各会計決算にかかる実質収支に関する調書
 - 平成21年度財産に関する調書

2. 審査の期間

平成22年8月2日から平成22年8月4日まで

3. 審査の手続

この決算審査にあたっては、町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの係数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、すべて法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、総体として適正に行われているものと認められた。

審査の結果の概要は、以下のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表に示されているように歳入総計は14,222,938,633円で、前年度(13,406,833,904円)に比し816,104,729円の増、歳出総計は13,944,423,263円で、前年度(13,270,815,471円)に比べ673,607,792円の増となった。

平成21年度会計別歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区分 会計名	予算額	調定額	決算額		歳入歳出 差引残高	
			歳入	歳出		
一般会計	12,181,976,179	11,417,426,708	11,043,536,552	10,793,492,906	250,043,646	
特別 会計 計	国保事業	1,283,946,000	1,317,761,277	1,204,130,968	1,195,091,693	9,039,275
	下水道事業	660,714,000	668,984,455	654,153,015	654,153,015	0
	老人保健	23,456,000	11,036,090	11,036,090	9,511,435	1,524,655
	介護保険(事業)	747,346,000	750,702,819	746,029,919	731,240,532	14,789,387
	介護保険(サービス)	493,699,000	485,537,805	485,173,315	482,239,393	2,933,922
	後期高齢者医療	81,347,000	80,602,074	78,878,774	78,694,289	184,485
	小計	3,290,508,000	3,314,624,520	3,179,402,081	3,150,930,357	28,471,724
総計	15,472,484,179	14,732,051,228	14,222,938,633	13,944,423,263	278,515,370	
平成20年度決算額	14,160,747,000	13,906,184,638	13,406,833,904	13,270,815,471	136,018,433	
前年比	1,311,737,179	825,866,590	816,104,729	673,607,792	142,496,937	

決算規模を決算額総計によって前年度と比較すると、次のとおり歳入は6.1%増、歳出は5.1%増となった。

決算規模の対前年度比較

(単位:円 %)

区分		21年度	20年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入額	一般会計	11,043,536,552	9,708,045,513	1,335,491,039	13.8
	特別会計	3,179,402,081	3,698,788,391	△ 519,386,310	△ 14.0
	総計	14,222,938,633	13,406,833,904	816,104,729	6.1
歳出額	一般会計	10,793,492,906	9,614,620,340	1,178,872,566	12.3
	特別会計	3,150,930,357	3,656,195,131	△ 505,264,774	△ 13.8
	総計	13,944,423,263	13,270,815,471	673,607,792	5.1
差引残高		278,515,370	136,018,433	142,496,937	104.8

(2)決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は、278,515千円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源は185,854千円で実質収支の額は92,661千円の黒字である。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額については14,587千円の黒字となる。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		歳入額	歳出額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ 繰越しす べき財源	実質収支	単年度収支	
21	一般会計	11,043,537	10,793,493	250,044	185,854	64,190	28,708	
	特 別	国保事業会計	1,204,131	1,195,092	9,039	0	9,039	2,719
		下水道事業	654,153	654,153	0	0	0	0
	会 計	老人保健	11,036	9,511	1,525	0	1,525	△ 7,986
		介護保険(事業)	746,030	731,241	14,789	0	14,789	933
		介護保険(サービス)	485,173	482,239	2,934	0	2,934	△ 9,130
		後期高齢者医療	78,878	78,694	184	0	184	△ 657
	計	小計	3,179,401	3,150,930	28,471	0	28,471	△ 14,121
	合計	14,222,938	13,944,423	278,515	185,854	92,661	14,587	
20	一般会計	9,708,045	9,614,620	93,425	57,943	35,482	△ 9,374	
	特 別	国保事業会計	1,143,235	1,136,915	6,320	0	6,320	△ 25,773
		下水道事業	884,771	884,771	0	0	0	0
	会 計	老人保健	126,035	116,524	9,511	0	9,511	8,429
		土地区画整理	284,371	284,371	0	0	0	0
		介護保険(事業)	680,423	666,567	13,856	0	13,856	6,572
		介護保険(サービス)	502,477	490,413	12,064	0	12,064	333
	計	後期高齢者医療	77,475	76,634	841	0	841	841
		小計	3,698,787	3,656,195	42,592	0	42,592	△ 9,598
合計	13,406,832	13,270,815	136,017	57,943	78,074	△ 18,972		

(3) 予算の執行状況

歳入決算総額14,222,938,633円は、予算総額15,472,484,179円に対し1,249,545,546円の収入不足で、収入率は91.9%となっている。また、調定額14,732,051,228円に対する収入未済額509,112,595円は、前年度(499,350,734円)に比べ9,761,861円の増加となっている。なお、不納欠損額18,521,821円(一般会計13,633,012円、特別会計4,888,809円)は、前年度(9,699,639円)に比べ8,822,182円の増加となった。歳出決算総額13,944,423,263円は、予算総額に対し90.1%(前年度93.7%)の執行率である。翌年度繰越額は1,315,774,000円(一般会計1,315,774,000円、特別会計0円)、不用額は212,286,916円(一般会計72,709,273円、特別会計139,577,643円)となっている。

その他、会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

(4) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計、特別会計の町債発行額は925,775,000円、償還額1,536,338,139円で、当年度末残高は合計14,536,493,028円となり、前年度に比べ610,563,139円減少となった。

(単位:円)

区分	前年度末残高	当年度中		当年度末残高	
		発行高	償還額		
一般会計	11,243,850,178	730,175,000	1,210,169,744	10,763,855,434	
特別会計	下水道事業	3,903,205,989	195,600,000	326,168,395	3,772,637,594
	小計	3,903,205,989	195,600,000	326,168,395	3,772,637,594
合計	15,147,056,167	925,775,000	1,536,338,139	14,536,493,028	
前年度(概数)	15,983,874,449	868,300,000	1,705,118,282	15,147,056,167	
対前年度増減(概数)	△ 836,818,282	57,475,000	△ 168,780,143	△ 610,563,139	

2 一般会計

(1) 財政の構造

一般会計の財政構造についてみると、次のとおりである。

① 歳入の構成

歳入決算額を自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成割合は30.2%(前年度33.4%)で、依存財源の割合は69.8%(前年度66.6%)となっている。

(単位:円 %)

区分	平成21年度			平成20年度			
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	
自主財源	町税	917,864,806	8.3	96.3	952,840,067	9.8	100.4
	分担金及び負担金	116,290,825	1.1	90.3	128,853,272	1.3	113.3
	使用料及び手数料	593,150,863	5.4	111.7	530,792,757	5.5	94.2
	財産収入	126,903,674	1.1	333.3	38,076,270	0.4	73.4
	寄附金	2,171,061	0.0	103.7	2,093,380	0.0	248.8
	繰入金	705,947,087	6.4	110.4	639,254,803	6.6	115.2
	繰越金	93,425,173	0.8	118.7	78,739,381	0.8	150.8
	諸収入	777,621,402	7.1	88.8	875,651,491	9.0	124.2
	小計	3,333,374,891	30.2	102.7	3,246,301,421	33.4	108.5
依存財源	地方譲与税	266,100,580	2.4	93.5	284,657,000	3.0	95.9
	利子割交付金	3,712,000	0.0	87.4	4,246,000	0.1	94.3
	配当割交付金	699,000	0.0	84.4	828,000	0.0	34.6
	株式等譲渡所得割交付金	306,000	0.0	50.7	604,000	0.0	47.1
	地方消費税交付金	86,402,000	0.8	102.2	84,558,000	0.9	91.7
	ゴルフ場利用税交付金	53,195	0.0	3.4	1,577,128	0.0	40.8
	自動車取得税交付金	53,190,000	0.5	75.1	70,833,000	0.7	79.8
	地方特例交付金	15,886,000	0.1	128.4	12,368,000	0.1	231.5
	地方交付税	4,754,995,000	43.1	103.1	4,611,584,000	47.5	103.2
	交通安全対策特別交付金	2,610,000	0.0	96.3	2,711,000	0.0	93.9
	国庫支出金	1,193,640,534	10.8	355.1	336,132,845	3.5	88.5
	道支出金	602,392,352	5.5	106.4	565,945,119	5.8	101.3
	町債	730,175,000	6.6	150.3	485,700,000	5.0	77.2
小計	7,710,161,661	69.8	119.3	6,461,744,092	66.6	98.9	
合計	11,043,536,552	100.0	113.8	9,708,045,513	100.0	101.9	

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、義務的経費の割合は29.1%（前年度30.6%）、経常経費37.5%（前年度36.8%）、その他経費15.2%（前年度19.1%）、投資的経費18.2%（前年度13.5%）となっている。

（単位：千円 %）

区分	平成21年度		平成20年度		対前年度増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	1,452,242	13.5	1,482,634	15.4	△ 30,392
	扶助費	294,108	2.7	251,881	2.6	42,227
	公債費	1,395,406	12.9	1,211,822	12.6	183,584
	計	3,141,756	29.1	2,946,337	30.6	195,419
経常経費	物件費	1,387,296	12.9	1,324,964	13.8	62,332
	維持補修費	155,976	1.4	149,522	1.6	6,454
	補助費等	2,503,017	23.2	2,054,624	21.4	448,393
	計	4,046,289	37.5	3,529,110	36.8	517,179
その他経費	1,639,313	15.2	1,840,131	19.1	△ 200,818	
投資的経費	1,966,135	18.2	1,299,042	13.5	667,093	
合計	10,793,493	100.0	9,614,620	100.0	1,178,873	

③財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区分	平成21年度（見込）	平成20年度	平成19年度	平成18年度
財政力指数	0.213	0.221	0.222	0.221
経常収支比率（%）	85.1	88.1	89.9	89.8
経常一般財源比率（%）	94.6	96.2	99.8	100.0
公債費比率（%）	15.9	16.9	18.6	19.1
実質公債費比率（%）	15.3	16.2	17.4	19.3

*** 財政力指数：**（基準財政収入額／基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヶ年の平均値）

この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

平成21年度は0.213で、前年度より0.008ポイント下降している。

*** 経常収支比率：**（経常経費充当一般財源／経常一般財源収入源×100）

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。

平成21年度は85.1%で、前年度より3.0ポイント下降している。

*** 経常一般財源比率：**（経常一般財源収入額／標準財政規模×100）

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額（標準財政規模）に対する町税等経常的に収入とされる一般財源の割合で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。平成21年度は94.6%で、前年度より1.6ポイント下降している。

*** 公債費比率：**（公債費充当一般財源－災害復旧費等に係る基準財政需要額（A））／（標準財政規模－（A））×100

地方債の元利償還金に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合で、この比率が上昇するほど財政構造を硬直化させる大きな要因となる。通常15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。平成21年度は15.9%で、前年度より1.0ポイント下降している。

*** 実質公債費比率：**（地方債元利償還金（繰り上げ償還等除く）＋元利償還金に準ずるもの）－（元利償還金に充てられる特定財源＋普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金）／標準財政規模－普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行したが、この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。また25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。平成17年度、平成18年度の2ヶ年間は18%を超え許可団体であったが、平成19年度より改善され、平成21年度は15.3%となっている。

(2) 予算の執行状況

一般会計の予算執行状況は、以下のとおりである。

① 歳入の状況

本年度歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと、次のとおりである。

歳入決算状況

(単位:円 %)

区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
町税	919,014,000	1,035,959,794	917,864,806	13,591,092	104,503,896	99.9	88.6
地方譲与税	266,100,000	266,100,580	266,100,580		0	100.0	100.0
利子割交付金	3,712,000	3,712,000	3,712,000		0	100.0	100.0
配当割交付金	699,000	699,000	699,000		0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	306,000	306,000	306,000		0	100.0	100.0
地方消費税交付金	86,402,000	86,402,000	86,402,000		0	100.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	53,000	53,195	53,195		0	100.4	100.0
自動車取得税交付金	53,190,000	53,190,000	53,190,000		0	100.0	100.0
地方特例交付金	15,886,000	15,886,000	15,886,000		0	100.0	100.0
地方交付税	4,754,995,000	4,754,995,000	4,754,995,000		0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	2,610,000	2,610,000	2,610,000		0	100.0	100.0
分担金及び負担金	126,487,000	293,554,973	116,290,825		177,264,148	91.9	39.6
使用料及び手数料	589,218,000	633,083,253	593,150,863	41,920	39,890,470	100.7	93.7
国庫支出金	2,109,153,310	1,193,640,534	1,193,640,534		0	56.6	100.0
道支出金	632,650,000	602,392,352	602,392,352		0	95.2	100.0
財産収入	127,064,000	127,366,444	126,903,674		462,770	99.9	99.6
寄附金	2,171,000	2,171,061	2,171,061		0	100.0	100.0
繰入金	705,952,000	705,947,087	705,947,087		0	100.0	100.0
繰越金	93,424,869	93,425,173	93,425,173		0	100.0	100.0
諸収入	821,314,000	815,757,262	777,621,402		38,135,860	94.7	95.3
町債	871,575,000	730,175,000	730,175,000		0	83.8	100.0
合計	12,181,976,179	11,417,426,708	11,043,536,552	13,633,012	360,257,144	90.7	96.7

歳入決算額構成の前年度比較

(単位:円)

区分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町税	917,864,806	8.3	952,840,067	9.8	△ 34,975,261	△ 3.7
地方譲与税	266,100,580	2.4	284,657,000	3.0	△ 18,556,420	△ 6.5
利子割交付金	3,712,000	0.0	4,246,000	0.1	△ 534,000	△ 12.6
配当割交付金	699,000	0.0	828,000	0.0	△ 129,000	△ 15.6
株式等譲渡所得割交付金	306,000	0.0	604,000	0.0	△ 298,000	△ 49.3
地方消費税交付金	86,402,000	0.8	84,558,000	0.9	1,844,000	2.2
ゴルフ場利用税交付金	53,195	0.0	1,577,128	0.0	△ 1,523,933	△ 96.6
自動車取得税交付金	53,190,000	0.5	70,833,000	0.7	△ 17,643,000	△ 24.9
地方特例交付金	15,886,000	0.1	12,368,000	0.1	3,518,000	28.4
地方交付税	4,754,995,000	43.1	4,611,584,000	47.5	143,411,000	3.1
交通安全対策特別交付金	2,610,000	0.0	2,711,000	0.0	△ 101,000	△ 3.7
分担金及び負担金	116,290,825	1.1	128,853,272	1.3	△ 12,562,447	△ 9.7
使用料及び手数料	593,150,863	5.4	530,792,757	5.5	62,358,106	11.7
国庫支出金	1,193,640,534	10.8	336,132,845	3.5	857,507,689	255.1
道支出金	602,392,352	5.5	565,945,119	5.8	36,447,233	6.4
財産収入	126,903,674	1.1	38,076,270	0.4	88,827,404	233.3
寄附金	2,171,061	0.0	2,093,380	0.0	77,681	3.7
繰入金	705,947,087	6.4	639,254,803	6.6	66,692,284	10.4
繰越金	93,425,173	0.8	78,739,381	0.8	14,685,792	18.7
諸収入	777,621,402	7.1	875,651,491	9.0	△ 98,030,089	△ 11.2
町債	730,175,000	6.6	485,700,000	5.0	244,475,000	50.3
合計	11,043,536,552	100.0	9,708,045,513	100.0	1,335,491,039	13.8

不納欠損処分額内訳(一般会計分)

(単位:円)

区分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
町税	町民税	66	2,701,461	35	735,146	31	1,966,315
	固定資産税	100	10,804,631	33	1,867,500	67	8,937,131
	軽自動車税	14	85,000	3	11,900	11	73,100
	特別土地保有税			36	1,008,190	△ 36	△ 1,008,190
	計	180	13,591,092	107	3,622,736	73	9,968,356
税外収入金	農業費分担金						
	児童福祉費負担金						
	児童福祉使用料						
	農業用水道使用料	2	27,020			2	27,020
	住宅使用料			1	26,400	△ 1	△ 26,400
	保健衛生手数料	3	5,400			3	5,400
	ごみ処理手数料	1	9,500	1	2,175	0	7,325
	物品売払収入						
計	6	41,920	2	28,575	4	13,345	
合計	186	13,633,012	109	3,651,311	77	9,981,701	

予算現額12,181,976,179円に対して収入済額は11,043,536,552円で、予算に対する収入率は90.7%また、調定額11,417,426,708円に対する収入率は96.7%となっている。不納欠損額の合計は13,633,012円で、内訳は町税が13,591,092円、税外諸収入金41,920円となっている。収入未済額は360,257,144円で、対調定比3.2%である。これを前年度と比較すると、収入済額は1,335,491,039円増加、不納欠損額は9,981,701円増加、収入未済額は9,425,152円増加となっている。

科目(款)別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

1款 町税

町税は、予算現額919,014,000円に対し、調定額は1,035,959,794円、収入済額は917,864,806円となっている。予算額に対する収入割合は99.9%、調定額に対する収入割合は88.6%となっている。

収入済額は前年度(952,840,067円)と比べ34,975,261円の減となった。これは主に町民税、固定資産税の減少によるものである。

不納欠損額は13,591,092円で、前年度(3,622,736円)に比べ9,968,356円増加し、収入未済額は104,503,896円で、前年度(114,157,796円)に比べ9,653,900円減少している。

2款 地方譲与税

本年度の交付額は、予算現額266,100,000円に対し、調定額、収入額とも266,100,580円で、収入額は前年度(284,657,000円)に比べ18,556,420円減少している。

3款 利子割交付金

本年度の交付額は、予算現額3,712,000円に対し、調定額、収入額とも同額の3,712,000円で、収入額は前年度(4,246,000円)に比べ534,000円減少している。

4款 配当割交付金

本年度の交付額は、予算現額699,000円に対し、調定額、収入額とも同額の699,000円で、収入額は前年度(828,000円)に比べ129,000円減少している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の交付額は、予算現額306,000円に対し、調定額、収入額とも同額の306,000円で、収入額は前年度(604,000円)に比べ298,000円減少している。

6款 地方消費税交付金

本年度の交付額は、予算現額86,402,000円に対し、調定額、収入額とも同額の86,402,000円で、収入額は前年度(84,558,000円)に比べ1,844,000円増加している。

7款 ゴルフ場利用税交付金

本年度の交付額は、予算現額53,000円に対し、調定額、収入額とも53,195円で、収入額は前年度(1,577,128円)に比べ1,523,933円減少している。

8款 自動車取得税交付金

本年度の交付額は、予算現額53,190,000円に対し、調定額、収入額とも同額の53,190,000円で、収入額は前年度(70,833,000円)に比べ17,643,000円減少している。

9款 地方特例交付金

本年度の交付額は、予算現額15,886,000円に対し、調定額、収入額とも同額の15,886,000円で、収入額は前年度(12,368,000円)に比べ3,518,000円増加している。

10款 地方交付税

本年度の交付額は、予算現額4,754,995,000円に対し、調定額、収入額とも同額の4,754,995,000円で収入額は前年度(4,611,584,000円)に比べ143,411,000円増加している。総収入に占める地方交付税の割合は43.1%(前年度47.5%)であった。

地方交付税収入額の推移

(単位:千円 %)

年度	普通交付税	特別交付税	合計	対前年度比較	
				増減額	増減率
14	4,840,798	418,996	5,259,794	△ 715,230	△ 11.97
15	4,589,290	417,147	5,006,437	△ 253,357	△ 4.82
16	4,198,379	392,785	4,591,164	△ 415,273	△ 8.29
17	4,245,619	360,275	4,605,894	14,730	0.32
18	4,124,724	351,275	4,475,999	△ 129,895	△ 2.82
19	4,126,470	343,359	4,469,829	△ 6,170	△ 0.14
20	4,263,862	347,722	4,611,584	141,755	3.17
21	4,375,058	379,937	4,754,995	143,411	3.11

11款 交通安全対策特別交付金

本年度の交付額は、予算現額2,610,000円に対し、調定額、収入額とも同額の2,610,000円で、収入額は前年度(2,711,000円)に比べ101,000円減少している。

12款 分担金及び負担金

本年度は、予算現額126,487,000円に対し、293,554,973円が調定され、収入済額は116,290,825円で、調定額に対する収入率は39.6%である。収入済額は前年度(128,853,272円)に比べ12,562,447円の減となり、収入未済額は177,264,148円で、前年度(159,317,818円)に比べ17,946,330円増加している。収入未済額の内容は、農業費分担金が158,878,064円、児童福祉費負担金が17,511,440円、老人福祉費負担金832,624円、農業用水道負担金が42,020円である。

13款 使用料及び手数料

本年度は、予算現額589,218,000円に対し、633,083,253円が調定され、収入済額は593,150,863円で、調定額に対する収入率は93.7%である。収入済額は前年度(530,792,757円)に比べ62,358,106円の増となり、収入未済額は39,890,470円で、前年度(39,909,358円)に比べ18,888円減少している。収入未済額の主な内容は、児童福祉使用料553,100円、農業用水道使用料13,260,710円、住宅使用料25,914,066円である。不納欠損額は41,920円で、内容は農業用水道使用料、保健衛生手数料、ごみ処理手数料である。

14款 国庫支出金

本年度は、予算現額2,109,153,310円に対し、調定額、収入済額とも1,193,640,534円で、収入額は前年度(336,132,845円)に比べ857,507,689円の増となった。増加の主なものは、民生費国庫補助金、教育費国庫補助金、総務費国庫補助金などである。

15款 道支出金

本年度は、予算現額632,650,000円に対し、調定額及び収入済額は602,392,352円で、収入済額は前年度(565,945,119円)に比べ36,447,233円の増となった。増加となったのは、道負担金101,368,547円、道補助金472,106,520円、委託金28,917,285円である。

16款 財産収入

本年度は、予算現額127,064,000円に対し、調定額127,366,444円、収入済額126,903,674円で、収入

済額は前年度(38,076,270円)に比べ88,827,404円増加している。増加の内訳は、財産運用収入513,973円、財産売払収入88,313,431円である。収入未済額は462,770円で、前年度(279,460円)に比べ183,310円増加している。収入未済額の内容は、土地貸付収入287,004円、土地売払収入175,766円である。

17款 寄附金

本年度は、予算現額2,171,000円に対し、調定額、収入済額とも2,171,061円で、収入済額は前年度(2,093,380円)に比べ77,681円の増となった。

18款 繰入金

本年度は、予算現額705,952,000円に対し、調定額、収入済額とも705,947,087円で、各基金から繰入れされた。収入済額は、前年度(639,254,803円)に比べ66,692,284円増加した。

19款 繰越金

本年度は、予算現額93,424,869円に対し、調定額、収入済額とも93,425,173円で、収入済額は前年度(78,739,381円)に比べ14,685,792円増えている。

20款 諸収入

本年度は、予算現額821,314,000円に対し、調定額815,757,262円、収入済額777,621,402円である。収入済額は前年度(875,651,491円)に比べ98,030,089円減少している。減少の主な内容は、雑入99,446,422円である。

21款 町債

本年度は、予算現額871,575,000円に対し、調定額、収入済額とも730,175,000円で、収入済額は前年度(485,700,000円)に比べ244,475,000円増えている。

町債の状況

(単位:千円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額
民生債			0
農林水産業債	166,700	139,400	27,300
土木債	152,000	117,200	34,800
教育債	64,300	8,500	55,800
消防債			0
臨時財政対策債	342,375	220,600	121,775
災害復旧債	4,800		4,800
減税補てん債			0
合計	730,175	485,700	244,475

②歳出の状況

一般会計の本年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

歳出決算状況

(単位:円 %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	65,005,000	64,572,603	0	432,397	99.3
総務費	2,642,538,192	2,183,586,123	435,332,000	23,620,069	82.6
民生費	1,012,351,957	998,314,800	3,600,000	10,437,157	98.6
衛生費	881,299,800	880,408,113	0	891,687	99.9
労働費	9,089,000	8,933,953	0	155,047	98.3
農林水産業費	1,571,106,000	1,493,413,539	74,755,000	2,937,461	95.1
商工費	224,746,000	224,271,933	0	474,067	99.8
土木費	713,857,000	708,753,916	0	5,103,084	99.3
消防費	293,099,000	283,333,724	9,587,000	178,276	96.7
教育費	1,754,782,357	955,324,448	792,500,000	6,957,909	54.4
災害復旧費	8,046,000	8,035,536	0	10,464	99.9
公債費	1,395,601,000	1,395,405,788	0	195,212	100.0
諸支出金	311,416,000	309,289,805	0	2,126,195	99.3
職員費	1,279,866,000	1,279,848,625	0	17,375	100.0
予備費	19,172,873	0	0	19,172,873	0.0
合計	12,181,976,179	10,793,492,906	1,315,774,000	72,709,273	88.6

歳出決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	64,572,603	0.6	65,615,185	0.7	△ 1,042,582	△ 1.6
総務費	2,183,586,123	20.2	1,431,459,543	14.9	752,126,580	52.5
民生費	998,314,800	9.2	862,903,904	9.0	135,410,896	15.7
衛生費	880,408,113	8.2	885,677,103	9.2	△ 5,268,990	△ 0.6
労働費	8,933,953	0.1	10,914,255	0.1	△ 1,980,302	△ 18.1
農林水産業費	1,493,413,539	13.8	1,465,605,595	15.2	27,807,944	1.9
商工費	224,271,933	2.1	223,793,205	2.3	478,728	0.2
土木費	708,753,916	6.6	939,915,159	9.8	△ 231,161,243	△ 24.6
消防費	283,333,724	2.6	277,431,644	2.9	5,902,080	2.1
教育費	955,324,448	8.8	615,159,307	6.4	340,165,141	55.3
災害復旧費	8,035,536	0.1	2,787,445	0.0	5,248,091	188.3
公債費	1,395,405,788	12.9	1,214,162,905	12.6	181,242,883	14.9
諸支出金	309,289,805	2.9	305,523,121	3.2	3,766,684	1.2
職員費	1,279,848,625	11.9	1,313,671,969	13.7	△ 33,823,344	△ 2.6
予備費	—	—	—	—	—	—
合計	10,793,492,906	100.0	9,614,620,340	100.0	1,178,872,566	12.3

歳出の予算総額は12,181,976,179円で、支出済総額は10,793,492,906円となり、前年度(9,614,620,340円)に比べ1,178,872,566円の増であり、執行率は88.6%となっている。翌年度繰越額は1,315,774,000円で、これは繰越明許費である。不用額は72,709,273円で前年度(52,393,481円)に比べ20,315,792円の増である。これは、予算執行にあたり適切な事務処理の遂行と経費の節減に努めた結果の執行残の累積が主なものであると認められた。科目(款)別の歳出決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

この款については、予算現額65,005,000円に対し、支出済額は64,572,603円で執行率は99.3%となり決算額は前年度(65,615,185円)に比べ1,042,582円の減で、執行残による不用額は432,397円である。

2款 総務費

この款については、予算現額2,642,538,192円に対し、支出済額は2,183,586,123円で執行率は82.6%となり、前年度決算額(1,431,459,543円)に比べ752,126,580円の増となった。翌年度繰越額は繰越明許費435,332,000円、不用額は23,620,069円である。本年度の主な執行内容は、町有施設整備改修、地籍調査事業、町営バス運行、標津線転換事業、地域振興事業によるまちづくりなどのほか、地域活性化・生活対策臨時事業として、低ステップバス導入事業、介護関係施設改修事業、保育園改修事業、観光宿泊施設改修事業、プレミアム付地域商品券発行事業、町道歩道段差解消事業、小中学校耐震診断事業、小中学校等デジタルテレビ導入事業、へき地学校対策事業などが実施され、また、地域活性化・経済危機対策臨時対策事業として、役場庁舎非常用発電機等更新事業、防犯灯・外灯照明エコ化事業、焼却炉フィルター更新事業、冬期雇用対策事業、スポーツ施設整備事業、プレミアム付地域商品券発行事業、町道歩道段差解消事業、消防防災体制整備事業、学校施設防災対策事業などである。

3款 民生費

この款については、予算現額1,012,351,957円に対し、支出済額は998,314,800円で執行率は98.6%となり、前年度決算額(862,903,904円)に比べ135,410,896円の増となっている。翌年度繰越額は繰越明許費3,600,000円、不用額は10,437,157円である。本年度の主な執行内容は、社会福祉の増進として福祉団体の育成、低所得者世帯の生活援助及び国保加入者の医療充実のため国民健康保険事業会計への繰出、高齢者福祉の増進として生きがい対策事業及び福祉サービス事業、経費老人ホームの運営、障がい者の福祉の向上として各種給付・助成・支援事業及び障がい者スキルアップ事業、ふれあい交流センターの運営、介護保険事業、児童福祉の増進として学童保育所の運営及び未就学児及び小学生への医療費助成、保育園等の運営、子育て支援センターの運営、児童手当の支給、労働者生活安定資金融資貸付事業などである。

4款 衛生費

この款については、予算現額881,299,800円に対し、支出済額は880,408,113円で執行率は99.9%となり、前年度決算額(885,677,103円)に比べ5,268,990円の減となった。不用額は891,687円である。本年度の主な執行内容は、保健衛生及び予防対策、環境衛生対策、病院事業会計への補助金、墓地・火葬場の運営、老人医療費の支給・助成事業として高齢者医療費の負担及び後期高齢者特別会計への繰り出し、塵芥処理事業、上水道会計への助成などである。

5款 労働費

この款については、予算現額9,089,000円に対し、支出済額は8,933,953円で執行率は98.3%となり、前年度決算額(10,914,255円)に比べ1,980,302円の減となった。不用額は155,047円である。本年度の主な執行内容は、勤労者福祉、冬期雇用対策事業、職業病対策である。

6款 農林水産業費

この款については、予算現額1,571,106,000円に対し、支出済額は1,493,413,539円で執行率は95.1%となり、前年度決算額(1,465,605,595円)に比べ27,807,944円の増である。翌年度繰越額は繰越明許費74,755,000円、不用額は2,937,461円である。本年度の主な執行内容は、農業基盤の整備として農道の整備、農地開発、明渠排水事業、基幹水利施設補修事業、草地整備事業及び畜産担い手総合整備事業、農業経営の振興として新規就農者支援事業、中山間地域等直接支払交付金事業及び農業経営に係る各種貸付金の利子補給、畜産の振興、育成牧場運営事業、農業用水道施設の整備、林業の振興として森林整備地域活動支援対策事業、森林整備対策事業、造林事業及び特定間伐等促進事業、水産業の振興として内水面漁業の補助などである。

7款 商工費

この款については、予算現額224,746,000円に対し、支出済額は224,271,933円で執行率は99.8%となり、前年度決算額(223,793,205円)に比べ478,728円の増となった。不用額は474,067円である。本年度の主な執行内容は、商工業の振興として中小企業融資貸付、第3セクター貸付、商工会運営の補助、及びチャレンジショップ支援事業、観光振興として産業まつり補助及び各施設の維持管理事業などである。

8款 土木費

この款については、予算現額713,857,000円に対し、支出済額は708,753,916円で執行率は99.3%となり、前年度決算額(939,915,159円)に比べ231,161,243円の減となった。不用額は5,103,084円である。本年度の主な執行内容は、町道の整備として虹別斜線、虹別ふ化場線、標茶中茶安別線、桜20号線、開運4号線、町道・橋りょうの補修及び除雪対策(委託19業者、516路線)、都市公園施設整備及び維持管理、町営住宅管理事業として防水塗装及び屋根改修工事、町営住宅建設事業として開運団地(1棟5戸)及び麻生団地(1棟4戸)の建設などである。

9款 消防費

この款については、予算現額293,099,000円に対し、支出済額は283,333,724円で執行率は96.7%となり、前年度決算額(277,431,644円)に比べ5,902,080円の増となった。翌年度繰越額は繰越明許費で9,587,000円、不用額は178,276円である。本年度の主な執行内容は、釧路北部消防事務組合に対する負担金である。

10款 教育費

この款については、予算現額1,754,782,357円に対し、支出済額は955,324,448円で執行率は54.4%となり、前年度決算額(615,159,307円)に比べ340,165,141円の増となった。翌年度繰越額は繰越明許費で792,500,000円、不用額は6,957,909円である。本年度の主な執行内容は、標茶小学校防音事業、標茶中学校・虹別中学校耐震改修事業、幼稚園教育、社会教育、図書蔵書充実、保健体育の振興、学校給食の充実、学校教育施設整備などである。

11款 災害復旧費

この款については、予算現額8,046,000円に対し、支出済額は8,035,536円で執行率は99.9%となり、前年度決算額(2,787,445円)に比べ5,248,091円の増となった。執行内容は、災害復旧補修工事(32件)である。

12款 公債費

この款については、予算現額1,395,601,000円、支出済額1,395,405,788円で執行率は100%、前年度決算額(1,214,162,905円)に比べ181,242,883円の増となっている。本年度の執行内容は、元金が1,210,169,744円、利子は185,236,044円である。

13款 諸支出金

この款については、予算現額311,416,000円に対し、支出済額は309,289,805円、執行率は99.3%で、前年度決算額(305,523,121円)に比べ3,766,684円の増となった。本年度の執行内容は、下水道事業会計に繰り出したものである。不用額は2,126,195円である。

14款 職員費

この款については、予算現額1,279,866,000円に対し、支出済額は1,279,848,625円で執行率は100.0%、前年度決算額(1,313,671,969円)に比べ33,823,344円の減となった。これは本年度において職員数の減による給与費・共済費の減及び期末手当支給率改正による減によるものである。執行残による不用額は17,375円である。

15款 予備費

この款については、当初予算額20,000,000円から不足を生じた各款で827,127円が充用され、予算残額19,172,873円が不用額となった。

むすび

一般会計及び特別会計の予算執行及び収入、支出等財務に関する事務等については、総体として適正に執行されたものと認められたところである。本年度の一般会計歳入歳出決算の状況をみると、歳入11,043,537千円、歳出10,793,493千円で、前年度に比し、歳入は13.8%、歳出は12.3%増となり、歳入歳出差引額は250,044千円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源は185,854千円で実質収支の額は64,190千円の黒字、単年度収支についても28,708千円の黒字となっている。

一般会計は当初予算9,458,000千円のところ8月補正予算の地域活性化対策・経済危機対策臨時交付金334,298千円、平成22年3月補正予算の国庫補助金729,036千円などにより歳入総額は11,043,537千円となり、平成17年以来100億円を上回っている。これらにより、外灯照明のエコ化事業や学校、公共施設の耐震診断、耐震改修が図られ、標茶中学校の耐震改修などが行われる好機となった。

一般会計に特別会計を合わせた総決算額では、歳入14,222,938千円、歳出13,944,423千円で歳入歳出差引残額は278,515千円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源は185,854千円、実質収支の額は92,661千円の黒字、単年度収支についても14,587千円の黒字となっている。

一般会計の財政構造についてみると、歳入は主軸となる町税が町民税、固定資産税の減により前年度比96.3%と前年度より34,975千円の減収となったが、地方交付税は前年度比103.1%の4,754,995千円となっている。さらに不足する財源は基金の取り崩し等によってまかなわれ、その構成割合は自主財源が30.2%（前年度33.4%）、依存財源が69.8%（前年度66.6%）となった。

一方、歳出の執行率は88.6%で、その構成割合をみると義務的経費は、人件費が前年度に引き続き減少し29.1%（前年度30.6%）、経常経費は、物件費、維持補修費、補助費等すべて増加し、37.5%（前年度36.8%）となった。投資的経費は、普通建設事業費のほか災害復旧事業が執行され18.2%（前年度13.5%）であった。

次に主要な財務比率でみると、経常収支比率は85.1%で前年度より3.0ポイント下降しているが、依然として財政硬直化の傾向にあることを示している。財政力指数は前年度より僅かに下降し0.213となった。公債費比率は15.9%で前年度より1.0%低くなっているが、警戒ラインを超えている。実質公債費比率は、平成17・18年度に18%を超え起債の許可団体となったが、平成19年度から改善し、平成21年度は15.3%となっている。

基金積立金については、歳出の各般にわたる行政コストの削減努力の結果により、財政調整基金、減債基金等の積立で年度中に78,058千円増加し、本年度末残高は2,737,967千円となった。

平成19年6月に成立した地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、公表が義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標は、平成21年度決算数値では、いずれも早期健全化基準以下であった。また、企業会計の資金不足比率も経営健全化基準以下であったが、地方を取り巻く財政環境は依然として厳しく、長びく景気の低迷による税収入の減少や公共事業の減少、急速に進行する少子高齢化や過疎化など、町民生活の安全安心の向上や地域経済の活性化に向けた財政需要等に将来的な展望を含め適切に答えなければなりません。

また、自主財源の中でも大きな割合を占める町税や、町民が直接受益を得ている税外収入金に多額な収入未済額が出ている。収入未済額は現年度分についてだけ見ても、町税の中の町民税においては個人、法人で6,978,945円、固定資産税は15,743,785円であり、町税全体では2,306万円、税外収入金では、住宅使用料が前年度より131万円減少し847,280円となっているものの、農業費分担金21,695,428円、農業用水道使用料2,438,270円、児童福祉費負担金2,677,450円など全体では2,864万円もの収入未済額となっている。

しかし、前年度に比べると町民税、固定資産税の収入未済額はそれぞれ300万円ほど下回っており、収納対策に鋭意に取り組んでいる成果と評価するところである。今後も現年度における収入未済を増やさないことが最重要課題であるが、滞納繰越金の徴収にも力を入れ収入金の確保を図るとともに、適切な債権管理を徹底し、将来的にも収納することが困難な債権については、法に従い不納欠損処理を進めていく必要がある。

また、徴収体制については、滞納整理機構への加入、夜間納付窓口の開設などで成果を上げていることもあり、引き続き税、税外を含め徴収体制等の精査を図る必要がある。

歳出削減と同時に自主財源の確保は、益々重要な課題となっており、町民一人ひとりが協働のまちづくりの理念のもとに理解を深め、将来に向けて持続可能な財政運営を目指し、一層の努力を期待するものである。

3 特別会計

平成21年度各事業特別会計の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算額

(単位:円)

区分	特別会計名	平成21年度	平成20年度	比較増減
歳入	国民健康保険事業	1,204,130,968	1,143,235,451	60,895,517
	下水道事業	654,153,015	884,770,810	△ 230,617,795
	老人保健事業	11,036,090	126,035,041	△ 114,998,951
	土地区画整理事業	—	284,371,321	△ 284,371,321
	介護保険(事業)	746,029,919	680,423,241	65,606,678
	介護保険(サービス)	485,173,315	502,476,907	△ 17,303,592
	後期高齢者医療	78,878,774	77,475,620	1,403,154
	計	3,179,402,081	3,698,788,391	△ 519,386,310
歳出	国民健康保険事業	1,195,091,693	1,136,914,876	58,176,817
	下水道事業	654,153,015	884,770,810	△ 230,617,795
	老人保健事業	9,511,435	116,523,945	△ 107,012,510
	土地区画整理事業	—	284,371,321	△ 284,371,321
	介護保険(事業)	731,240,532	666,566,745	64,673,787
	介護保険(サービス)	482,239,393	490,413,074	△ 8,173,681
	後期高齢者医療	78,694,289	76,634,360	2,059,929
	計	3,150,930,357	3,656,195,131	△ 505,264,774
差引残高		28,471,724	42,593,260	△ 14,121,536

平成21年度各特別会計歳入決算額に占める繰入金の状況

(単位:円 %)

特別会計名	歳入決算額	繰入金額	歳入に占める割合
国民健康保健事業	1,204,130,968	113,629,210	9.4
下水道事業	654,153,015	309,289,805	47.3
老人保健事業	11,036,090	0	0.0
介護保険(事業)	746,029,919	126,036,000	16.9
介護保険(サービス)	485,173,315	12,302,000	2.5
後期高齢者医療	78,878,774	26,359,661	33.4
計	3,179,402,081	587,616,676	18.5

(1)国民健康保険事業事業勘定特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算総額1,283,946,000円に対し、調定額1,317,761,277円、収入済額が1,204,130,968円で、不納欠損額4,815,849円を差引くと収入未済額は108,814,460円となった。予算現額に対する収入割合は93.8%、調定額に対する収入割合は91.4%となり、収入済額は前年度に比べ60,895,517円の増となった。これは主に、国庫支出金、前期高齢者交付金、繰入金の増によるものである。収入未済額108,814,460円の内訳は、国民健康保険税108,555,460円(現年度課税分17,450,770円、滞納繰越分91,104,690円)、諸収入259,000円である。不納欠損額4,815,849円は、前年度(5,968,158円)に比べ1,152,309円の減となっている。

国民健康保険税の各年度収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位:円 %)

区分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	
収納未済額	現年度分	17,450,770	20,541,567	24,645,794	25,874,150
	滞納繰越分	91,104,690	96,970,390	97,189,121	91,783,162
	計	108,555,460	117,511,957	121,834,915	117,657,312
不納欠損額	4,815,849	5,968,158	4,464,744	5,260,720	
前年度収納未済額に対する割合	4.1	4.9	3.8	4.8	

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算総額1,283,946,000円に対し、支出済額は1,195,091,693円で93.1%の執行率である。不用額88,854,307円は、主に保険給付費68,183,642円、予備費16,520,200円であった。支出済額は、前年度(1,136,914,876円)に比べ58,176,817円の増となった。執行済額の主なものは、保険給付費760,873,358円、後期高齢者支援金等153,117,117円、共同事業拠出金178,312,595円、介護納付金77,367,974円などである。

保険給付費決算額の状況

(単位:円)

区分	平成21年度	平成20年度	対前年増減額
療養諸費	678,852,081	637,184,989	41,667,092
高額療養費	74,230,017	60,938,917	13,291,100
移送費	0	0	0
出産育児諸費	7,541,260	5,020,000	2,521,260
葬祭諸費	250,000	200,000	50,000
計	760,873,358	703,343,906	57,529,452

むすび

平成20年度にスタートした後期高齢者医療保険制度により、年度末の世帯数は1,766世帯(前年度1,766世帯)、被保険者数は3,421人(前年度3,527人)となっている。本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入1,204,131千円、歳出1,195,092千円で、前年度に比し歳入は5.3%、歳出は5.1%増となり、歳入歳出差引額は9,039千円の黒字である。歳入面では基本財源の国民健康保険税が、収納対策の効果は見られるものの、平成21年度の収納率は74.8%(現年度分94.8%、滞納繰越分16.2%)で、収入未済額は108,555千円となっている。また、一般会計からの繰入金は前年度に比べ28,645千円増の113,629千円となっている。歳出面では、保険給付費760,873千円で前年度より57,529千円増加しており、依然として医療費の増加傾向が続いている。

当会計の安定運営には保険税収入の確保が重要な課題であり、景気低迷が長びくなかで厳しい収納環境ではあるが、負担の公平性の観点からもより一層の収納向上対策に努められるとともに、医療費負担抑制につながる健康づくりの住民啓発や、各地域や関係団体と連携協力した効果的な事業の推進とあわせて財政の健全運営の確保に努めることを期待する。

(2) 下水道事業特別会計

① 歳入の状況

本会計の歳入は、予算総額660,714,000円に対し、調定額は668,984,455円、収入済額が654,153,015円で、不納欠損額72,960円を差引くと収入未済額は14,758,480円となった。収入未済額の内訳は、分担金及び負担金6,997,860円、使用料及び手数料7,760,620円となっている。これは前年度の収入未済額(14,242,020円)に比べ516,460円の増となった。

下水道事業負担金(集落排水分担金含む)

(単位:円 %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
平成21年度	27,809,430	20,811,570		6,997,860	74.8
平成20年度	19,204,360	12,584,860		6,619,500	65.5
前年度比較	8,605,070	8,226,710	0	378,360	9.3

下水道使用料(集落排水含む)

(単位:円 %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
平成21年度	82,943,160	75,109,580	72,960	7,760,620	90.6
平成20年度	81,386,470	73,688,390	75,560	7,622,520	90.5
前年度比較	1,556,690	1,421,190	△ 2,600	138,100	0.1

② 歳出の状況

本会計の歳出は、予算総額660,714,000円に対し、支出済額654,153,015円で99.0%の執行率である。不用額は6,560,985円となった。執行額の主なものは、処理場管理費を含む総務費78,072,231円、公共下水道事業費135,186,037円、公債費は準企業債の元金及び利子の償還金440,894,747円などである。

むすび

平成21年度の下水道事業は、終末処理場の長寿命化基本計画の策定及び設備更新、平和地区の雨水管整備、塘路地区の処理場植栽整備、磯分内地区の地質・測量調査及び管渠・処理場の実施設計、汚水管工事などが実施されたところである。農業集落排水事業を含めた下水道普及率は63.0%(前年度62.45%)になり、環境保全対策の観点からも今後整備される磯分内地区やその他の地区の整備を期待するところである。また、本事業の基本財源である下水道使用料については、下水道普及率の上昇とともに調定額、収入額が増加しているが、未収額も毎年増加しており、早期に適切な措置を講じ収入額の確保を図ることが必要である。

下水道事業は、生活環境整備の重要施策の一つであることから、今後もその整備手法の検討や施設設備の更新など、引き続き効率的・効果的な運営をされることを望む。

(3) 老人保健特別会計

① 歳入の状況

本会計の歳入は、予算総額23,456,000円に対し、調定額、収入済額は11,036,090円で、前年度に比べ114,998,951円の減となった。なお、本年度事業に係る一般会計からの繰り入れはなかった。

② 歳出の状況

本会計の歳出は、予算総額23,456,000円に対し、支出済額9,511,435円で40.6%の執行率となり、不用額は13,944,565円となっている。執行済額は、償還金のみである。

むすび

現行の老人医療制度は、平成20年4月から後期高齢者医療制度に移行されたため、歳入歳出決算額は前年度を大きく下回っている。

制度が変わっても、高齢者が健康で元気に暮らし、生きがいをもって自立した生活が営むことができるよう、保健・医療・福祉の連携のもとに総合的な施策の推進を望む。

(4)介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算額747,346,000円に対し、調定額750,702,819円、収入済額746,029,919円で、収入未済額は4,672,900円となった。予算現額に対する収入割合は99.8%、調定額に対する収入割合は99.4%となり、収入済額は前年度に比べ65,606,678円の増となった。これは主に保険料22,886,900円、国庫支出金11,816,929円、道支出金9,311,446円、支払基金交付金10,798,515円などの増によるものである。収入未済額の内訳は介護保険料で、現年度分1,513,600円、滞納繰越分3,159,300円である。

介護保険料(1号被保険者保険料)の収入未済額の状況 (単位:円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年増減額
収納未済額	現年度分	1,152,600	361,000
	滞納繰越分	2,337,400	821,900
	計	3,490,000	1,182,900

②歳出の状況

歳出予算総額747,346,000円に対し、支出済額は731,240,532円で執行率97.8%となり、不用額は各節の執行残の累積等で16,105,468円である。執行済額の主なものは、総務費26,595,966円、介護サービス事業に係る保険給付費667,199,649円、地域支援事業費26,459,252円などである。

(5)介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算額493,699,000円に対し、調定額485,537,805円、収入済額485,173,315円で収入未済額は364,490円となっている。収入済額の主なものは、サービス収入458,595,192円、繰入金12,302,000円、繰越金12,063,833円などである。収入未済額の内訳は短期入所生活介護利用料15,300円、施設介護サービス利用料349,190円である。

②歳出の状況

歳出予算総額493,699,000円に対し、支出済額は482,239,393円で執行率97.7%となり、不用額は各節の執行残の累積等で11,459,607円である。執行済額の主なものは、居宅サービス事業費103,940,424円、施設介護サービス事業費353,689,398円、居宅介護支援事業費24,364,801円である。

むすび

保険事業勘定については、年度末の被保険者数(1号)は2,404人(前年比で13人増)となっている。本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入746,030千円、歳出731,241千円で、前年度に比し歳入は9.6%、歳出は9.7%増となり、歳入歳出差引額は14,789千円の黒字である。歳入面では基本財源の保険料収入が123,004千円、収入未済額は4,672千円で収入未済額は毎年増加している状況である。当会計の安定的な運営を図るため、引き続き保険料収入確保に尽力していく必要がある。また、繰入金は前年度に比べ3,318千円増の126,036千円となっている。歳出面では、保険給付費が667,199千円で前年度より64,566千円増加しており、高齢化が進む中今後も増加することが想定される。

要介護認定事務については、本年度は審査会が25回開催され553件が審査に付されており、審査件

数も年々増加している。

介護サービス事業勘定について、本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入485,173千円、歳出482,239千円で、前年度に比し歳入は3.4%、歳出は1.7%減となり、歳入歳出差引額は2,934千円の黒字である。歳入面では基本財源のサービス収入が458,595千円で前年度に比べ28,301千円増加し、繰入金は12,302千円で前年度より47,728千円減少している。歳出面ではサービス事業費が481,994千円で前年度より8,418千円の減少となった。

少子高齢化が進む中、要介護認定者は今後さらに増加することが想定されるが、地域に密着した介護サービスを提供し、高齢者等が安心して暮らせるまちづくりを進めることを期待する。

(6)後期高齢者医療特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算総額81,347,000円に対し、調定額80,602,074円、収入済額78,878,774円で、収入未済額は1,723,300円となった。収入未済額はすべて後期高齢者医療保険料である。また、本年度事業に係る一般会計からの繰入金は26,359,661円であった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分		平成21年度	平成20年度	対前年増減額
収納未済額	現年度分	1,155,900	1,683,100	△ 527,200
	滞納繰越分	567,400	—	567,400
	計	1,723,300	1,683,100	40,200

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算総額81,347,000円に対し、支出済額78,694,289円で96.7%の執行率となり、不用額は2,652,711円となっている。執行済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金78,097,721円である。

むすび

平成20年4月から後期高齢者医療制度が始まり、本町の平成21年度末現在の被保険者は1,287人で対人口比は15.2%となっている。本会計の実質収支は、184千円の黒字となっているが、歳入面では、基本財源の保険料で1,723千円の収入未済額が発生し、一般会計繰入金は26,360千円と増加傾向にある。歳出面では、後期高齢者医療広域連合納付金が78,098千円で、支出済額の99.2%を占めている。

当会計は、少子高齢化や医療費の増加などにより今後さらに町の負担が増えることが想定され、健全な財政運営の確保に努めることを期待する。

4 財産に関する調書

財産の当年度における異動および当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

公有財産の状況

区分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土地	行政財産	㎡	58,483,459	177,260	58,660,719
	普通財産		38,028,147	△ 70,772	37,957,375
	計		96,511,606	106,488	96,618,094
建物	行政財産	㎡	131,531	268	131,799
	普通財産		15,463	△ 316	15,147
	計		146,994	△ 48	146,946
有価証券(株券)		円	18,340,000	0	18,340,000
出資による権利(出資金)		円	99,513,500	△ 64,780,000	34,733,500

物品は車両・農業機械等で、バス2台、貨物車3台、スクールバス・福祉車両・リノベータ・消毒車が各1台増え、清掃車2台が減となっている。